

株 主 各 位

東京都千代田区猿樂町一丁目5番15号

JFE コンテナ 株式会社

代表取締役社長 小 野 定 男

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成26年6月25日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時45分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」

（末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件
第5号議案 退任取締役2名に退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.jfecon.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済政策による公共投資増に加え、成長戦略による景気回復への期待感から、民間需要も個人消費や住宅投資を中心に増加し、第4四半期は、消費税増税前の駆け込み需要が顕著となり、さらに景況感は上昇いたしました。

また、円高是正等により企業業績の改善も進み、鉱工業生産分野に関しましても、生産は緩やかな持ち直しの動きが長く続いており、回復への足取りが確かなものになりつつあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、国際競争力の急速な低下に伴い、設備の一部停止や統廃合を進めるなど厳しい事業環境下にあります。足元では堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円安による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続いておりましたが、9月からは一転して7ヶ月連続で前年を上回る状況が続き、当期の実績は、前期比2.4%増の13,447千缶となり3年ぶりに前期を上回る結果となりました。

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高281億91百万円（前期比9.5%増）、営業利益19億23百万円（前期比1.3%増）、経常利益22億34百万円（前期比22.5%増）となり、当期純利益は14億16百万円（前期比33.1%増）となりました。

売上高は、国内は下期以降ドラム缶販売量の回復はあったものの、値上げの遅れに伴うドラム缶の平均販売価格の低下や、高圧ガス容器事業の販売低迷のため前期並みに止まりましたが、中国でのドラム缶販売数量の増加並びに為替変動により円ベースでの売上が増加した影響で増収となりました。営業利益は、国内で4月以降の鋼材価格上昇に対しドラム缶販売価格の値上げが遅れた影響で大きく悪化いたしました。生産性の向

上や固定費削減を中心とした工場コストダウン活動を強力に推進し、また管理経費の徹底した見直しを行った結果、国内・中国でのドラム缶販売数量増加もあり、僅かながら前期を上回る水準となりました。経常利益、当期純利益は、中国子会社での為替差益の増加や、持分法適用会社である新生製缶で前期に発生した合併損失の解消等、連結子会社ならびに関連会社の貢献により増益となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

[ドラム缶事業]

当期における当社グループのドラム缶販売数量は、国内 4,962 千缶（前年比 1.6%増）、中国 3,856 千缶（前年比 26.1%増）、合計 8,817 千缶（前年比 11.0%増）となり、売上高は 279 億 8 百万円（前年比 9.7%増）、経常利益は 23 億 89 百万円（前年比 15.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、ドラム缶の販売価格が、2013 年 1 月の値下げや、4 月以降の鋼材価格上昇に対する値上げの遅れにより平均で前期比マイナスとなりましたが、需要回復による販売数量の増加で、前期並みの売上高となりました。損益につきましては、販売価格値上げの遅れに伴う収益悪化はありましたが、販売数量の増加に加え、生産性向上および固定費削減等コストダウン活動の強化によりカバーし、前期に対し増益となりました。

中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、2013 年通年で中国の自動車生産・販売台数が過去最高を記録したことに加え、省エネ住宅建設の拡大等が追い風となり需要が急増、江蘇工場の本格稼働もあり販売数量は前期に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加に加え為替変動による円ベースでの売上が増加した影響で増収となり、またグループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前期の 38.5%から 43.7%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増加や為替差益等により、前期に対し増益となり、上海・浙江・江蘇 3 工場とも黒字を達成、上海・浙江工場は昨年引き続き利益配当を実施する予定です。

なお、浙江工場の第 2 ラインは、2013 年 10 月末に立上げ・試運転を開始し、同年 11 月より量産体制に移行、本格稼働・営業生産に入り順調に生産量を拡大しております。

また、現在、中国第 4 番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015 年半ばの稼働を予定しております。

[高圧ガス容器事業]

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、

厳しい収益状況が続きました。当期の売上高は2億82百万円（前年同期比8.9%減）、経常損益は1億42百万円の損失（前期は1億1百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

〔設備投資および資金調達状況〕

当期に実施した当社グループの設備投資額は、21億29百万円でした。主な内容は、品質向上対策、老朽更新対応等を中心とした投資となりました。具体的には水島工場で巻締め品質向上対策、堺工場で生活排水対策、JFE協和容器でリフレッシュ工事、浙江工場の二期建設工事を実施いたしました。

なお、当期の資金調達として記載すべき事項はありません。

〔対処すべき課題〕

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。2010年度以降前年割れが続いておりました国内ドラム缶需要は今期3年ぶりに前年を上回ったものの、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引き続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海工場および浙江工場は累積損失を解消し、黒字体質が定着しました。また江蘇工場の本格稼働に加え、浙江第2ラインは昨年10月に稼働を開始し順調に生産量を拡大しております。中国第4番目の拠点として建設を進めております重慶工場も2015年半ばの生産開始を予定しております。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着

に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況

○ 企業集団の財産および損益の状況

区 分		第 50 期 平成22年度	第 51 期 平成23年度	第 52 期 平成24年度	第 53 期 平成25年度
売	上 高 (百万円)	30,695	31,014	25,745	28,191
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	26,696	27,008	25,435	27,908
	18 リ ッ ト ル 缶 (百万円)	3,764	3,808	—	—
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	234	197	310	282
経	常 利 益 (百万円)	2,388	2,203	1,824	2,234
当	期 純 利 益 (百万円)	1,251	1,171	1,064	1,416
1	株 当 たり 当 期 純 利 益	43円68銭	40円89銭	37円14銭	49円44銭
純	資 産 (百万円)	16,196	16,896	18,367	20,924
総	資 産 (百万円)	32,162	31,233	29,823	33,111

第51期は、国内ドラム缶事業は、販売数量の減少に加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、コスト削減を推進し、一方、中国江蘇工場の稼動に伴う開業費を一括で償却しましたが、販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、連結経常利益は、前期比7.8%減の22億3百万円となりました。連結当期純利益は、前期比6.4%減の11億71百万円となりました。

第52期は、国内ドラム缶事業は、景気改善により若干持ち直した時期もありましたが、前年度下期からの需要減退から、停滞が続きました。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少し、その結果、前期に対し減収減益となりました。

第53期（当期）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(3) 主な事業内容（平成26年3月31日現在）

ドラム缶及び高圧ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社	東京都千代田区	川崎工場	川崎市川崎区
新潟営業所	新潟市東区	堺工場	堺市堺区
大阪支社	大阪市西区	水島工場	倉敷市
千葉工場	千葉市中央区	ガス容器工場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（重慶）有限公司	中華人民共和国

(5) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	556名	△4名
高圧ガス容器部門	20名	1名
管理・間接部門	47名	3名
合計	623名	0名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (当社議決権比率)	主 要 な 事 業 内 容
J F E 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.00%)	各種鋼製容器の製造・販売
J F E ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.00%)	鋼製ドラム缶の販売・賃貸
杰富意金属容器(上海)有限公司	10百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器(浙江)有限公司	24.44百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	10.13百万米ドル (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器(重慶)有限公司	9.39百万米ドル (75.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売

(7) 主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	600
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	600
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	500
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	500

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株（自己株式33,559株を含む。）
(2) 株主数 1,014名
(3) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.24
J F E 商事株式会社	1,534	5.36
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	1,299	4.54
京極運輸商事株式会社	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	469	1.64
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT	450	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	315	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	233	0.81
渡辺政子	200	0.70

(注) 持株比率は、自己株式（33,559株）を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長	(杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司董事長)	小野定男
専務取締役	(事業総括部統括、企画部担当、 中国事業本部長)	田辺誠一
常務取締役	(総務部・購買部・ 内部監査室担当)	倉澤博
常務取締役	(技術部・高圧ガス容器事業部担当)	加藤安功
常務取締役	(東京ドラム営業部・ 開発営業部担当)	山口裕史
取締役	(杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司総経理)	大崎恭紀
取締役	(工場部門・設備総括室・ 安全防災室担当)	加藤篤
取締役	(事業総括部担当、 事業総括部長 JFEドラムサービス株式会社 代表取締役社長)	岩田元史
取締役	(杰富意金属容器(上海・ 浙江・江蘇)有限公司副総経理)	張宝琨
取締役	(中国事業本部副本部長)	安達広志
取締役	(大阪ドラム営業部担当)	岡部隆
監査役	(常勤)	永岡利孝
監査役	(JFEスチール株式会社) (薄板輸出部長(理事))	三木平基
監査役	(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社) (執行役員 鋼材第二本部長)	井田陽彦

- (注) 1. 監査役三木平基、井田陽彦の両氏は、平成25年6月26日開催の第52回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役三木平基、井田陽彦の両氏は、いずれも社外監査役であります。
3. 監査役井田陽彦氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 上記定時株主総会終結の時をもって、取締役中島廣久氏および監査役藤井登志威、塔下辰彦の両氏が退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	12名	243,766千円	
監査役	1名	17,769千円	
計	13名	261,535千円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成25年6月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役1名を含んでおります。また、社外監査役4名(内2名退任監査役)は無報酬であります。

3. 上記報酬等の額には、第53回定時株主総会において決議予定の役員賞与36,670千円（取締役11名に対し、34,420千円、監査役1名に対し2,250千円）が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として27,300千円（取締役25,620千円、監査役1,680千円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して33,440千円支給しております。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	三木平基	平成25年6月26日就任以降に開催された取締役会11回のうち11回、また監査役会4回のうち4回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。
監査役	井田陽彦	平成25年6月26日就任以降に開催された取締役会11回のうち8回、また監査役会4回のうち3回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	三木平基	JFEスチール株式会社 薄板輸出部長（理事）	JFEスチール株式会社は、当社株式の54%を保有する親会社であり、当社は同社より商社を経由して鋼板を購入しております。
監査役	井田陽彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員鋼材第二本部長	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社株式の11%を保有する株主であり、当社の鋼材購入窓口の商社であります。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 30,933千円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 30,933千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、または株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定め、整備し運用いたしております。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ならびに取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は、取締役会で審議のうえ決定する。さらに、JFEスチール株式会社を親会社とするグループ規程にもとづき、一定金額以上の設備投資、事業投融资などの案件は親会社の審査をうける。
 - (イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと、当社取締役会あるいは親会社の審議・決定にもとづき執行する。そのような審議・決定に付されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行される。

- (ウ)倫理法令遵守を目的とする委員会を設置し総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、親会社のコンプライアンス委員会の傘下で、グループとして、倫理法令遵守のための取り組みを行う。
- (エ)当社独自に、あるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、またはその他当社事業活動に反映する。
- ② 取締役の職務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
法令および文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項にかかわる決裁書など一定の重要文書等は保存管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア)一定金額以上の設備投資または事業投融资など重要案件については、当社取締役会で審議するほか、JFEスチール・グループ規程にもとづき、グループとしての観点を含めその妥当性につき、親会社の審査をうける。
(イ)業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、取締役会で審議する。
- ④ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。
そのようなグループの体制として、(ア)一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務づけられていること (イ) 倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社傘下グループ会社それぞれの遵守体制が組み込まれていること (ウ) 法令情報の収集、対応についてグループ法令周知部会が設置されていること (エ) 財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがある。

(2) 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制について次のとおり確認する。

- ① 監査役の職務を補助する使用人、その独立性に関する事項
現行、そのような使用人は設置していない。
- ② 監査役への報告に関する体制
(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告をうける。
(イ) 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
(イ) 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告をうけ、それぞれと緊密な連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱い、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,059,166	支払手形及び買掛金	4,684,469
受取手形及び売掛金	10,872,890	短期借入金	2,519,982
商品及び製品	195,123	未払法人税等	562,564
仕掛	130,249	未払消費税等	56,625
原材料及び貯蔵品	1,639,936	役員賞与引当金	36,670
繰延税金資産	180,562	その他	1,680,571
その他	842,476	流動負債合計	9,540,883
貸倒引当金	△2,102		
流動資産合計	15,918,303	固定負債	
固定資産		長期借入金	1,232,726
有形固定資産		退職給付に係る負債	1,292,871
建物及び構築物	2,264,350	役員退職慰労引当金	97,920
機械装置及び運搬具	5,680,307	P C B 処理引当金	22,226
土地	6,537,204	その他	296
建設仮勘定	88,154	固定負債合計	2,646,039
その他	167,531	負債合計	12,186,923
有形固定資産合計	14,737,548		
無形固定資産		(純資産の部)	
その他	340,352	株主資本	
無形固定資産合計	340,352	資本金	2,365,000
投資その他の資産		資本剰余金	4,649,875
投資有価証券	1,415,865	利益剰余金	11,692,514
繰延税金資産	391,432	自己株式	△8,072
退職給付に係る資産	11,396	株主資本合計	18,699,317
その他	272,092	その他の包括利益累計額	
貸倒引当金	△5,650	その他有価証券評価差額金	63,020
投資その他の資産合計	2,085,137	為替換算調整勘定	887,393
固定資産合計	17,163,038	退職給付に係る調整累計額	△40,189
		その他の包括利益累計額合計	910,223
繰延資産		少数株主持分	1,315,409
開業費	30,531	純資産合計	20,924,950
繰延資産合計	30,531		
資産合計	33,111,873	負債純資産合計	33,111,873

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	28,191,010
売 上 原 価	22,064,990
売 上 総 利 益	6,126,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,202,719
営 業 利 益	1,923,300
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	12,026
受 取 配 当 金	7,370
固 定 資 産 賃 貸 料	84,374
為 替 差 益	305,707
そ の 他	67,756
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	57,984
固 定 資 産 賃 貸 費 用	55,116
そ の 他	53,080
経 常 利 益	2,234,352
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,122
特 別 損 失	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13,225
税金等調整前当期純利益	2,235,250
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	853,580
法 人 税 等 調 整 額	△49,331
少数株主損益調整前当期純利益	1,431,000
少 数 株 主 利 益	14,821
当 期 純 利 益	1,416,178

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△286,442		△286,442
当期純利益			1,416,178		1,416,178
自己株式の取得				△1,579	△1,579
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,129,736	△1,579	1,128,156
平成26年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	46,769	△80,158		△33,389	830,138	18,367,908
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△286,442
当期純利益						1,416,178
自己株式の取得						△1,579
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	1,428,884
当連結会計年度中の変動額合計	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	2,557,041
平成26年3月31日残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E協和容器株式会社、J F Eドラムサービス株式会社、
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、
杰富意金属容器（江蘇）有限公司、杰富意金属容器（重慶）有限公司

①当社の連結子会社であったJ 缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて
当社が吸収合併いたしました。

②杰富意金属容器（重慶）有限公司については、重要性が増したことによ
り、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール、新生製缶株式会社

当社の持分法適用会社であったJ N Mホールディングス株式会社は、平
成25年4月1日付にて同社の100%子会社であったJ F E製缶株式会社、太陽
製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）
有限公司、杰富意金属容器（江蘇）有限公司及び杰富意金属容器（重慶）有限公
司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算
日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低
下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
主として定率法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ PCB処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理することとしております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 11,396 千円、退職給付に係る負債が 1,292,871 千円それぞれ計上されております。

また、その他の包括利益累計額が 40,189 千円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	787,685千円 (帳簿価額)
無形固定資産	135,266千円 (帳簿価額)
計	922,951千円 (帳簿価額)

(2) 担保に係る債務

短期借入金 86,750千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,348,396千円

有形固定資産の減損損失累計額165,545千円を含んでおります。

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 593,905千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

28,675,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 143,207千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5.0円 |
| ③ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成26年6月27日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,059,166	2,059,166	—
②預け金	122,500	122,500	—
③受取手形及び売掛金	10,872,890	10,872,890	—
④投資有価証券			
その他有価証券	316,778	316,778	—
⑤支払手形及び買掛金	(4,684,469)	(4,684,469)	—
⑥短期借入金	(2,519,982)	(2,519,982)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②預け金、並びに③受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸不動産	610,771	2,194,155

(注) 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

684.65円

1 株当たり当期純利益

49.44円

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	8,574	買掛金	4,255,327
預け金	122,500	短期借入金	2,340,000
受取手形	1,832,058	未払金	933,654
売掛金	6,798,823	未払費用	309,542
商品及び製品	104,973	未払法人税等	493,624
仕掛品	106,148	未払消費税等	56,625
原材料及び貯蔵品	1,244,650	前受り金	55,512
前払費用	20,637	預り金	16,599
繰延税金資産	153,060	役員賞与引当金	36,670
未収入金	132,157	その他	27,213
短期貸付金	598,717	流 動 負 債 合 計	8,524,769
その他	1,419	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	11,123,722	長期借入金	890,000
固 定 資 産		退職給付引当金	1,141,164
有 形 固 定 資 産		役員退職慰労引当金	89,760
建物	836,601	P C B 処理引当金	22,226
構築物	92,662	その他	296
機械及び装置	2,064,937	固 定 負 債 合 計	2,143,446
車輛及び運搬具	5,236	負 債 合 計	10,668,215
工具・器具及び備品	59,140	(純資産の部)	
土地	6,537,204	株 主 資 本	
建設仮勘定	38,738	資本金	2,365,000
有 形 固 定 資 産 合 計	9,634,521	資本剰余金	
無 形 固 定 資 産		資本準備金	4,649,875
ソフトウェア	94,358	資本剰余金合計	4,649,875
その他	11,736	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	106,094	利益準備金	454,252
投 資 其 他 の 資 産		その他利益剰余金	
投資有価証券	298,540	固定資産圧縮積立金	265,330
関係会社株式	1,417,817	別途積立金	6,015,000
関係会社出資金	4,116,597	繰越利益剰余金	4,409,038
長期前払費用	17,778	その他利益剰余金合計	10,689,369
繰延税金資産	329,429	利 益 剰 余 金 合 計	11,143,621
保険積立金	90,455	自 己 株 式	△8,072
長期貸付金	1,561,532	株 主 資 本 合 計	18,150,424
その他	171,218	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△5,650	その他有価証券評価差額金	43,418
投 資 其 他 の 資 産 合 計	7,997,719	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	43,418
固 定 資 産 合 計	17,738,335	純 資 産 合 計	18,193,842
資 産 合 計	28,862,058	負 債 純 資 産 合 計	28,862,058

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		20,231,383
売 上 原 価		15,348,372
売 上 総 利 益		4,883,011
販売費及び一般管理費		3,081,012
営 業 利 益		1,801,998
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,635	
受 取 配 当 金	53,896	
固 定 資 産 賃 貸 料	100,850	
為 替 差 益	82,628	
そ の 他	15,811	278,822
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,786	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	60,386	
そ の 他	21,230	100,403
経 常 利 益		1,980,416
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	88,565	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,122	102,688
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		13,225
税 引 前 当 期 純 利 益		2,069,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	742,533	
法 人 税 等 調 整 額	△45,689	696,843
当 期 純 利 益		1,373,035

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	9,602,775	10,057,027	△6,493	17,065,409
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△286,442	△286,442		△286,442
当期純利益				1,373,035	1,373,035		1,373,035
自己株式の取得						△1,579	△1,579
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				1,086,593	1,086,593	△1,579	1,085,014
平成26年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	10,689,369	11,143,621	△8,072	18,150,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	36,586	36,586	17,101,996
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△286,442
当期純利益			1,373,035
自己株式の取得			△1,579
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	6,831	6,831	6,831
当事業年度中の変動額合計	6,831	6,831	1,091,846
平成26年3月31日残高	43,418	43,418	18,193,842

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成25年4月1日残高	千円 338,336	千円 6,015,000	千円 3,249,439	千円 9,602,775
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△286,442	△286,442
固定資産 圧縮積立金の積立	1,442		△1,442	—
固定資産 圧縮積立金の取崩	△74,448		74,448	—
当期純利益			1,373,035	1,373,035
当事業年度中の変動額合計	△73,005		1,159,599	1,086,593
平成26年3月31日残高	265,330	6,015,000	4,409,038	10,689,369

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) PCB処理引当金
 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,324,761千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額165,545千円を含んでおります。 | |
| 2. 保証債務 | |
| 杰富意金属容器(上海)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 116,505千円 |
| 杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 82,900千円 |
| 杰富意金属容器(江蘇)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 371,894千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 975,617千円 |
| 長期金銭債権 | 1,556,060千円 |
| 短期金銭債務 | 726,152千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 668,056千円 |
| 仕入高 | 1,791,627千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 175,919千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	33,559株
------	---------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	399,576千円
未払賞与	109,696千円
固定資産減損損失	30,676千円
繰延資産償却超過額	25,563千円
役員退職慰労引当金	31,954千円
未払事業税	35,203千円
その他	52,796千円
繰延税金資産小計	685,466千円
評価性引当額	<u>△30,074千円</u>
繰延税金資産合計	655,391千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△146,673千円
その他有価証券評価差額	<u>△26,227千円</u>
繰延税金負債合計	△172,900千円
繰延税金資産の純額	<u>482,490千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,718千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,013千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
(子会社) 杰富意金属容器 (上海) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	596,794
			利息の受取 (注1)	6,986	未収利息	2,800
			債務保証 (注2)	116,505	—	—
(子会社) 杰富意金属容器 (浙江) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	318,080	関係会社 長期貸付金	1,046,060
			利息の受取 (注1)	13,846	未収利息	8,225
			債務保証 (注2)	82,900	—	—
(子会社) 杰富意金属容器 (江蘇) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	510,000
			利息の受取 (注1)	4,449	未収利息	3,025
			債務保証 (注2)	371,894	—	—
(子会社) 杰富意金属容器 (重慶) 有限公司	75.1	役員の兼任	出資	700,411	—	—
			—	—	—	—
			—	—	—	—

取引条件の決定方針

- (注1) 当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。
(注2) 各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領しておりません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	635.22円
1株当たり当期純利益	47.93円

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ③ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視及び検証いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係る事業報告、連結

計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および内部統制体制の整備・運用に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

JFEコンテナ株式会社 監査役会
監査役（常勤） 永岡 利孝 ㊞
非常勤監査役 三木 平基 ㊞
非常勤監査役 井田 陽彦 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当は、株主の皆様に対する利益還元の重要性と、内部留保の確保とを総合的に判断することを基本方針としております。

第53期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円、総額 143,207,205円

なお、当事業年度は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成26年6月27日

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役11名全員の任期が満了いたしますので、あらためて取締役10名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おのさだお 小野定男 (昭和28年10月23日生)	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社第2鋼材輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社代表取締役副社長、営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 現在にいたる (重要な兼職の状況) 杰富意金属容器(上海) 有限公司董事長(代表取締役) 杰富意金属容器(浙江) 有限公司董事長(代表取締役) 杰富意金属容器(江蘇) 有限公司董事長(代表取締役) 杰富意金属容器(重慶) 有限公司董事長(代表取締役)	株 1,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	<p style="text-align: center;">た なべ せい いち 田 辺 誠 一 (昭和26年5月20日生)</p>	<p>昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長（参与） 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・GSE事業部（現高圧ガス容器事業部）担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・GSE事業部（現高圧ガス容器事業部）担当 平成24年6月 当社専務取締役、海外事業推進部統括・企画部・高圧ガス容器事業部担当 平成25年6月 当社専務取締役、事業総括部統括・企画部担当、中国事業本部長 現在にいたる</p>	株 17,000
3	<p style="text-align: center;">か とう やす のり 加 藤 安 功 (昭和27年3月3日生)</p>	<p>昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長（参与） 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部長 平成23年6月 当社常務取締役、技術部担当、技術部長 平成24年4月 当社常務取締役、技術部担当 平成25年6月 当社常務取締役、技術部・高圧ガス容器事業部担当 現在にいたる</p>	株 9,000
4	<p style="text-align: center;">おお さき やす のり 大 崎 恭 紀 (昭和31年6月3日生)</p>	<p>昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年1月 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員（副部長） 平成15年10月 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州JFE鋼板有限公司出向（部長） 平成19年4月 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長 平成20年4月 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長（理事） 平成22年4月 当社社長付（参与） 平成22年8月 杰富意金属容器（上海、浙江、江蘇）有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器（上海、浙江、江蘇）有限公司総経理 平成25年8月 当社取締役、杰富意金属容器（上海、浙江、江蘇、重慶）有限公司総経理 現在にいたる</p>	0株

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	かとう あつし 加藤 篤 (昭和28年6月22日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社千葉工場技術室長 平成14年6月 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長(参与) 平成23年5月 当社工場部門担当取締役付(参与) 平成23年6月 当社取締役、工場部門・設備総括室・安全防災室担当 現在にいたる	株 11,000
6	いわた もとふみ 岩田 元史 (昭和28年8月14日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社四国支店長 平成15年4月 JFEガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) 平成16年4月 JFE製缶株式会社東部営業部長 平成18年4月 当社大阪ドラム営業部部長 平成19年10月 当社大阪ドラム営業部長 平成21年4月 当社大阪ドラム営業部長(参与) 平成21年6月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成23年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 平成24年6月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長 平成25年6月 当社取締役、事業総括部担当、事業総括部長 平成26年4月 当社取締役、東京ドラム営業部・特殊缶販売リース部担当 現在にいたる (重要な兼職の状況) JFEドラムサービス株式会社 代表取締役社長	株 2,000
7	ちよう ほう こん 張 宝琨 (昭和27年5月29日生)	平成4年4月 親和産業株式会社入社 平成10年5月 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)出向 平成14年1月 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)副総経理 平成20年4月 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海)有限公司副総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司副総経理 現在にいたる	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	あ だち ひろ し 安達 広志 (昭和30年7月15日生)	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年1月 同社鋼材輸出部熱延グループマネージャー 平成15年4月 JFEスチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 平成17年4月 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 平成18年4月 同社輸出営業部長 平成19年4月 同社ニューヨーク事務所長 平成23年4月 当社東京ドラム営業部(参与) 平成23年7月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成24年4月 当社海外事業推進部(参与) 平成24年6月 当社取締役、海外事業推進部担当 平成25年6月 当社取締役、中国事業本部副本部長 現在にいたる	株 1,000
9	おか べ たかし 岡部 隆 (昭和31年9月19日生)	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年7月 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 平成15年4月 JFEスチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 平成17年4月 同社ロンドン事務所長 平成21年4月 同社熱延鋼材輸出部長 平成22年4月 同社熱延鋼板輸出部長 平成23年4月 JFE商事株式会社鉄鋼貿易本部本部長補佐 平成24年4月 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 平成24年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成26年4月 当社取締役、事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当 現在にいたる	株 1,000
10	く ぼ まさ ゆき 久保 正幸 (昭和31年7月23日生)	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 JFEスチール株式会社第1関連企業部主任役員 平成15年10月 川鉄商事株式会社財務部長 平成16年10月 JFE商事株式会社財務部長 平成19年4月 同社財務経理部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 当社常勤顧問 現在にいたる	0株

- (注) 1. 当社は小野定男氏が董事長である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司および杰富意金属容器(江蘇)有限公司に対し融資および同社の借入債務の保証を行なっております。また、上記3社はいずれも当社の事業の部類に属する鋼製ドラム缶の製造・販売の事業を営んでおります。
2. 上記のほか取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役三木平基氏が辞任いたしますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
はぎ やま えい じ 萩 山 英 志 (昭和38年1月26日生)	昭和61年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成20年4月 J F E スチール株式会社電機鋼板営業部電機鋼板室長 平成22年4月 同社営業総括部輸出総括室長 平成24年4月 同社組織人事部付 J F E 商事株式会社出向 平成26年4月 同社薄板輸出部長 現在にいたる	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 萩山英志氏は社外監査役候補者であります。
3. 萩山英志氏を社外監査役の候補者とした理由は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくためであります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役11名および監査役3名のうち1名(社外監査役2名を除きます。)に対し、当期の業績等を勘案し、各々取締役賞与総額34,420千円、監査役賞与総額2,250千円を支給したいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については、監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

第5号議案 退任取締役2名に退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を退任されます倉澤 博氏、山口裕史氏の在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

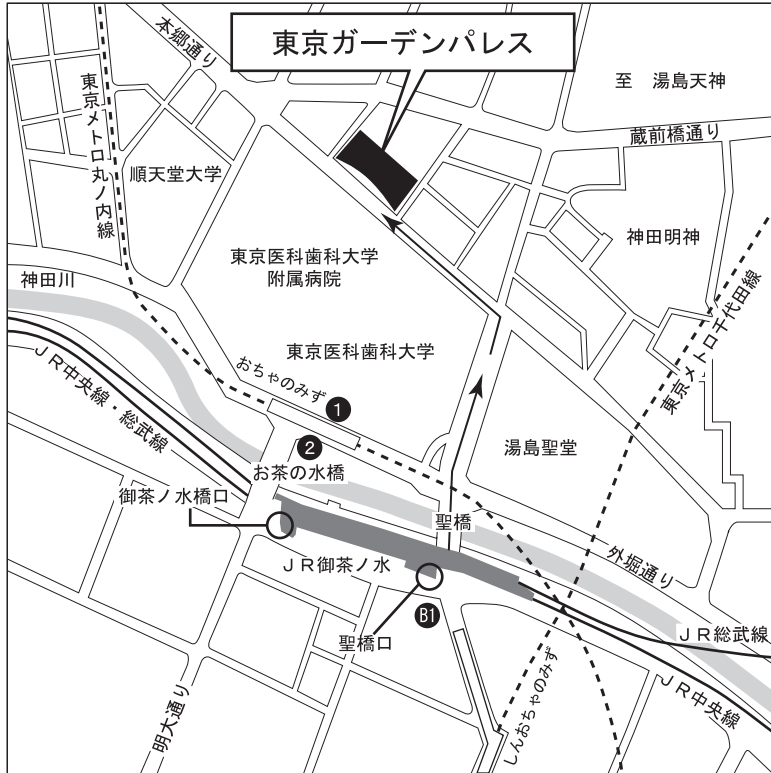
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
くら さわ ひろし 倉 澤 博	平成18年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 現在にいたる
やま ぐち ひろし 山 口 裕 史	平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 現在にいたる

以 上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」



〔最寄駅〕

- ・ JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩5分
- ・ 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」B1出口より徒歩5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」1番、2番出口より徒歩5分

〔お願い〕

お手荷物は1階クロークにお預けください。